

鹿児島県内企業の雇用動向と求める人材像

～本学の教育・就職支援と卒業生についてのアンケート調査報告～

The Trends in Kagoshima Prefecture's Industrial Employment and Requirements

～ The Results of Questionnaire Concerning the Education
and Placement Assistance to KWJC Graduates ～

有馬 恵子 有馬 利加子 武田 輝章 霧島 怜 倉元 博美
Keiko Arima Rikako Arima Teruaki Takeda Rei S Kirishima Hiromi Kuramoto
伊佐山 潤子 大重 康雄 園田 美保 川戸 理恵子
Junko Isayama Yasuo Oshige Miho Sonoda Rieko Kawato

1. はじめに

本学教養学科では、社会に役立つ女性の育成を目指して、社会人力を身につけるための様々な授業や講演会等を行っており、2009年には本学の「めざそう〈平成の篤姫〉！—鹿児島発社会人力養成プログラム—」が「平成21年度 大学教育・学生支援推進事業 学生支援推進プログラム」に採択された。このプロジェクトは、地域で求められる社会人力を学生に獲得させるための教育プログラムを開発するとともに、学生支援体制の充実を図ることを目的としたものである。主な取組内容は、キャリア教育の体系化・教職員の資質向上・就職情報検索システムの構築・地域社会との連携強化である。

中でも卒業生や地元企業との連携を図ることは、ほとんどが鹿児島県内の企業に就職している本学学生への支援にとって特に重要であると考え、連携強化の一環として、2009年度には卒業生、2010年度には企業を対象としてアンケート調査を実施した。卒業生へのアンケート調査は、本学として初めての試みであったが、短大教育への期待・要望など貴重な意見を得ることができた。企業に関しては、これまでもヒアリング形式で調査を実施してきたが、今回初めて調査票によるアンケートを実施した。

本稿は、平成18年～平成22年度の5年間に教養学科卒業生が就職した事業所を対象とした「鹿児島女子短期大学の教育・就職支援と卒業生についてのアンケート」の調査結果をまとめたものである。調査結果の分析を基に、教育内容や支援体制を改善し、学生支援の更なる充実を図りたいと考えている。

2. 調査概要

2-1. 調査目的

本学教養学科の卒業生の就職先からの意見を聴取することで、本学の教育及び就職支援活動の現状を点検・評価し、その結果に基づき改善・向上に資することを目的とする。

2-2. 調査対象

平成18年度～平成22年度の5年間に、教養学科生が1名以上就職した事業所

2-3. 調査時期

平成22年8月27日～9月30日

2-4. 調査方法

企業訪問による依頼及び郵送方式

2-5. 調査票の回収状況

調査企業：105事業所、有効回答数：55事業所（回答率：52.4%）

3. 調査結果

3-1. 事業所概要

(1) 業種内訳

回答事業所の業種では、約3割を「卸売・小売業」が占めており、次に「サービス業」、質問業種項目には含まれていない「その他」が続いている。[表1]

(2) 本社所在地

本社の所在地は、約7割が鹿児島市内で、鹿児島県外では、東京都内、京都市、大阪市があがっている。[表2]

(3) 従業員規模（種類）

事業所の従業員規模を見ると、正社員雇用の割合は、第1位が「11名～50名」（29.1%）、次に「1名～10名」（16.4%）「201名～500名」（14.5%）と続いている。[表3]

回答事業所が支社であり、本社を含めたその事業所全体における従業員数の第1位は、46,000名で、1,000名以上の事業所は3社であった。

また、契約社員・パートの雇用では、「0名～10名」（23.6%）、「11名～50名」（21.8%）であり、両方で4割を超えている。1,000名以上は、1,174名、1,266名の2社であった。[表4]

【表1】 回答事業所の業種別内訳

	回答数	比率(%)
1. 農林水産業	0	0.0
2. 鉱業	0	0.0
3. 建設業	1	1.8
4. 製造業	3	5.5
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
6. 情報通信業	1	1.8
7. 運輸業	2	3.6
8. 卸売・小売業	16	29.1
9. 金融・保険業	5	9.1
10. 不動産業	0	0.0
11. 飲食店・宿泊業	1	1.8
12. 医療・福祉	3	5.5
13. 教育・学習支援業	4	7.3
14. サービス業	8	14.5
15. 公務	1	1.8
16. その他	9	16.4
無回答	1	1.8
合計	55社	100.0

【表2】 回答事業所の本社所在地

	回答数	比率(%)
鹿兒島市	37	67.3
阿久根市	1	1.8
奄美市	1	1.8
指宿市	1	1.8
鹿屋市	1	1.8
肝属郡肝付町	1	1.8
肝属郡南大隅町	1	1.8
南九州市	2	3.6
南さつま市	1	1.8
西之表市	1	1.8
大阪市	1	1.8
京都市	2	3.6
東京都内	5	9.1
合計	55社	100.0

【表3】 回答事業所の従業員規模(正社員)

(正社員)	回答数	比率(%)
1名 — 10名	9	16.4
11名 — 50名	16	29.1
51名 — 100名	3	5.5
101名 — 200名	7	12.7
201名 — 500名	8	14.5
501名 — 1000名	5	9.1
1001名以上	3	5.5
無回答	4	7.3
合計	55社	100.0

【表4】 回答事業所の従業員規模(契約社員・パート)

(契約社員・パート)	回答数	比率(%)
0名 — 10名	13	23.6
11名 — 50名	12	21.8
51名 — 100名	6	10.9
101名 — 200名	3	5.5
201名 — 500名	6	10.9
501名 — 1000名	1	1.8
1001名以上	2	3.6
無回答	12	21.8
合計	55社	100.0

3-2. 採用した本学卒業生について

(1) 現在の本学出身者数

Q. 現在、貴社(事業所)に勤務する本学出身者は何名でしょうか。

[表5] 本学出身者(現在) (回答:51社中)

0名	5社	5名	3社
1名	11社	6名	3社
2名	7社	7名	2社
3名	7社	8名	1社
4名	2社	9名	1社

2割の事業所である11社が、現在1名が勤務していると答えており、10名以下の割合は、45社で、8割を占めている。[表5]

その他では、12名、20名、21名、23名、43名、1番多かったのは、111名であった。

(2) 過去5年間の本学卒業生・全体の採用者実績

Q. 貴社(事業所)における、過去5年間の本学卒業生の採用実績について、お教えてください。

回答事業所の過去5年間(平成18年度～平成22年度)の本学卒業生の採用実績をみると、0名と回答している事業所の割合は、各年度5割～7割に上っている。採用している年度別では、1名が1番多く、各年度2割～3割である。5名以上の採用事業所は保険・金融企業に多く、平成18年度:6名、13名、平成19年度:13名、平成20年度:11名、平成21年度:6名、7名、平成22年度は0社となっている。[表6]

[表6] 本学卒業生の推移(過去5年間)(単位:社、カッコ内は、本設問回答企業54社に対する割合を示す)

(回答:54社)	0名	1名	2名	3名	4名	5名以上
①平成18年度	29(53.7%)	18(33.3%)	4(7.4%)	0(0.0%)	1(1.9%)	2(3.7%)
②平成19年度	39(72.2%)	9(16.7%)	5(9.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(1.9%)
③平成20年度	38(70.4%)	10(18.5%)	5(9.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(1.9%)
④平成21年度	35(64.8%)	12(22.2%)	5(9.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(3.7%)
⑤平成22年度	33(61.1%)	17(31.5%)	3(5.6%)	1(1.9%)	0(0.0%)	0(0.0%)

また、回答事業所の過去5年間の全体の採用者数を見ると、各年度ともに、5割前後の事業所が採用者0名であり、5年間定期採用をしている事業所は回答54社中16社であった。さらに、2割前後(平成22年度は31.5%)が採用者1-5名と回答している。各年度で101名以上を採用している事業所は1社であり、その事業所の平成22年度採用者は120名である。[表7]

[表 7] 回答事業所の採用者数の推移（過去 5 年間）

（単位：社）

（回答：54 社）	0名	1-5名	6-10名	11-20名	21-30名	31-40名	41-50名	51-100名	101名以上
①平成 18 年度	31	10	1	8	1	1	1	0	1
②平成 19 年度	29	11	3	2	7	1	0	0	1
③平成 20 年度	26	11	5	3	6	0	1	1	1
④平成 21 年度	28	11	6	3	2	1	2	0	1
⑤平成 22 年度	28	14	3	5	3	0	0	0	1

（3）本学卒業生採用の理由

Q. 本学の卒業生をご採用いただいた理由をお聞かせください。（○印：5つまで）

卒業生採用の理由では、51.9%の事業所が「仕事に対して意欲的である」をあげている。次に「一定水準以上の能力が認められる」（42.6%）「コミュニケーション能力や人間的に魅力を感じる点が多い」（38.9%）が続き、本学の卒業生に対する人物評価を重視していることがわかる。

また、「過去の卒業生の実績」から採用している事業所が 25.9%あり、過去の卒業生の実績・評価が、その後の学生の就職に結びついていることがうかがえる。

その他には、「適性試験の結果」「面接の結果、適切と判断」などがあげられている。[表 8]

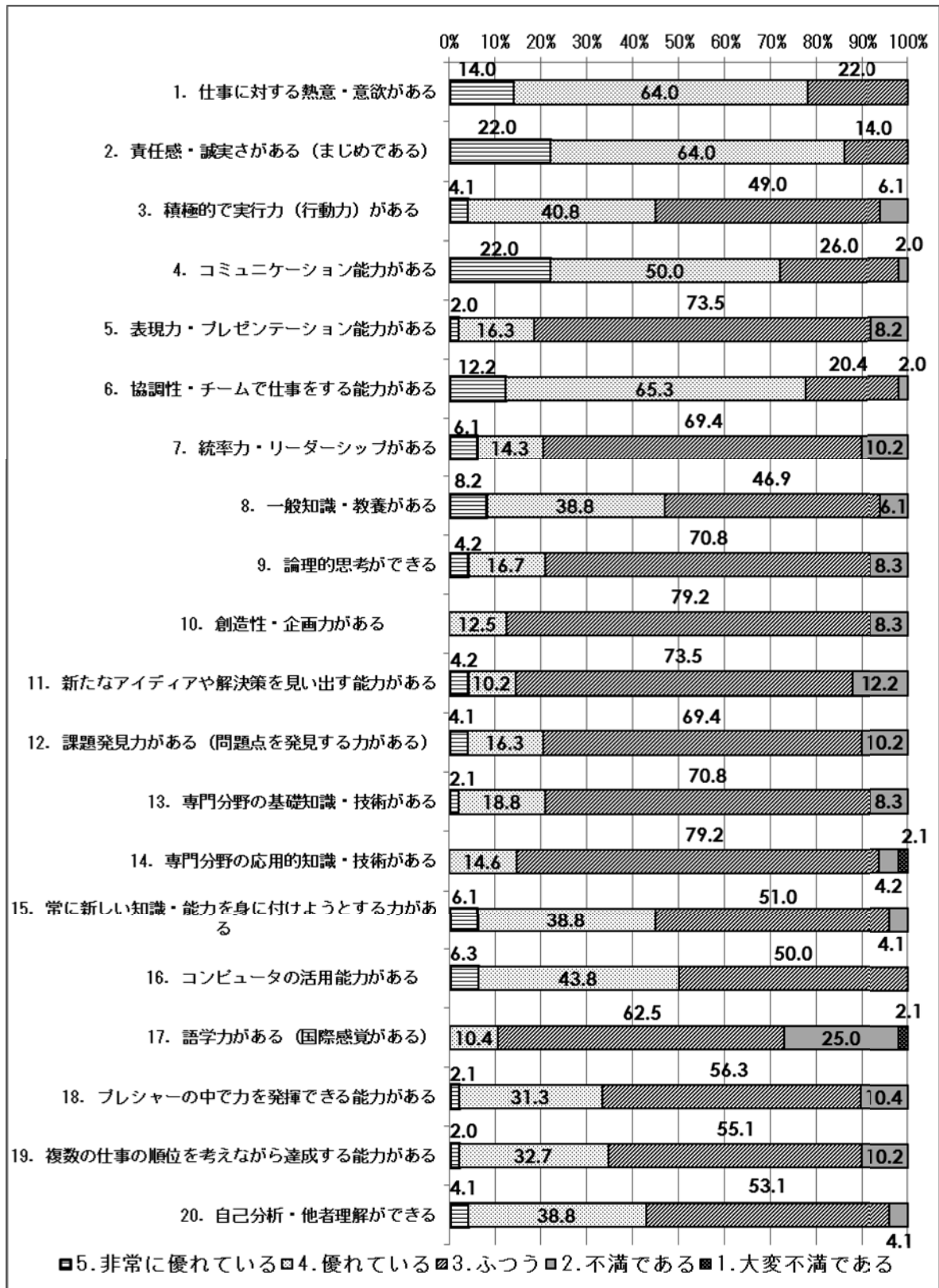
[表 8] 卒業生採用の理由（複数回答）（カッコ内は、本設問回答企業 54 社に対する割合を示す）

①教員からの紹介・推薦	5 社（9.3%）
②過去の卒業生の実績が認められるから	14 社（25.9%）
③一定水準以上の能力が認められるから	23 社（42.6%）
④基礎学力があり、伸びる人材だから	14 社（25.9%）
⑤学校で履修した内容が当社に合致しているから	6 社（11.1%）
⑥仕事に対して意欲的であるから	28 社（51.9%）
⑦コミュニケーション能力や人間的に魅力を感じる点が多いから	21 社（38.9%）
⑧大学の教育内容を信頼しているから	9 社（16.7%）
⑨その他	6 社（11.1%）

（4）本学卒業生の資質・能力

Q. 鹿児島女子短期大学卒業生の資質・能力について、下記項目について、該当すると思われる番号を選択して○をおつけください。

5. 非常に優れている 4. 優れている 3. ふつう 2. 不満である 1. 大変不満である



【図 1】 本学卒業生の資質・能力 (5段階評価)

本学卒業生の資質・能力 (5段階評価) の中で、「非常に優れている」と高い評価を受けている項目は、「責任感・誠実さがある (まじめである)」「コミュニケーション能力がある」の2項目

(どちらも22%)である。

「非常に優れている」「優れている」を併せて見てみると、1位はやはり「責任感・誠実さがある(まじめである)」(86%)であり、以下、「仕事に対する熱意・意欲がある」(78%)「協調性・チームで仕事をする能力がある」(77.5%)「コミュニケーション能力がある」(72%)が続いている。本学卒業生に対する評価「優れている」の割合が5割に達している資質・能力は、今回調査20項目中、上記項目に「コンピュータの活用能力がある」(50.1%)を含めた5項目だけにとどまっている。

「ふつう」と評価されている項目は、「創造性・企画力がある」「専門分野の応用的知識・技術がある」「表現力・プレゼンテーション能力がある」「新たなアイデアや解決策を見出す能力がある」「論理的思考ができる」「専門分野の基礎知識・技術がある」が、各70%台を占めている。

「不満である」「大変不満である」は、「語学力がある(国際感覚がある)」(27.1%)「新たなアイデアや解決策を見出す能力がある」(12.2%)「プレッシャーの中で力を発揮できる能力がある」(10.4%)「統率力・リーダーシップがある」「課題発見力がある(問題点を発見する力がある)」「複数の仕事の順位を考えながら達成する能力がある」(いずれも10.2%)が続いており、このことは、後述の「本学に求められる資質・能力(社会人基礎力)」にも繋がっている。[図1]

(5) 仕事を遂行する上での重要な資質・能力

Q. 上記設問(4)の項目の内、仕事を遂行する上で重要だとお考えの資質・能力について、5つまでお選びいただき、その番号をご記入ください。

上記設問に対しては、事業所と同様に、2010年度教養学科1年生(回答者93名)、2年生(回答者93名)に対してもアンケート(2010年9月)を実施している。[表9]

回答事業所の約9割が、「仕事に対する熱意・意欲がある」(87.0%)をあげており、「コミュニケーション能力がある」(79.6%)「責任感・誠実さがある(まじめである)」(70.4%)「協調性・チームで仕事をする能力がある」(61.1%)「積極的で実行力(行動力)がある」(51.9%)が続いている。

学生の回答では、1年生が、「コミュニケーション能力がある」(80.6%)「仕事に対する熱意・意欲がある」(61.3%)「責任感・誠実さがある(まじめである)」(60.2%)、2年生では、「仕事に対する熱意・意欲がある」(82.8%)「コミュニケーション能力がある」(79.6%)「協調性・チームで仕事をする能力がある」(76.3%)がそれぞれ上位3位までにあがっている。

「仕事をする上での重要な資質・能力」については、事業所、学生ともに重要と考えている項目はほぼ一致していると言えるが、実施時期が2010年9月末であり、就職活動をしている2年生の方が就職活動を経験していない1年生と比較して、今回の事業所回答に、より近い傾向を示している。1年生は、2年生と比較して、「一般知識・教養がある」(45.2%)「課題発見力がある(問題点を発見する力がある)」(31.2%)「自己分析・他者理解ができる」(31.2%)が高い割合を占めている。

[表 9] 仕事を遂行する上での重要な資質・能力 (複数回答) (%は、各回答数に対する割合を示す)

(事業所 : 54 社、教養 1 年 : 93 名、教養 2 年 : 93 名)	事業所	事業所%	1 年生	1 年 (%)	2 年生	2 年 (%)
1. 仕事に対する熱意・意欲がある	47	87.0	57	61.3	77	82.8
2. 責任感・誠実さがある (まじめである)	38	70.4	56	60.2	66	71
3. 積極的で実行力 (行動力) がある	28	51.9	48	51.6	54	58.1
4. コミュニケーション能力がある	43	79.6	75	80.6	74	79.6
5. 表現力・プレゼンテーション能力がある	1	1.9	13	14	8	8.6
6. 協調性・チームで仕事をする能力がある	33	61.1	45	48.4	71	76.3
7. 統率力・リーダーシップがある	7	13.0	5	5.4	0	0
8. 一般知識・教養がある	15	27.8	42	45.2	24	25.8
9. 論理的思考ができる	1	1.9	1	1.1	3	3.2
10. 創造性・企画力がある	4	7.4	17	18.3	6	6.5
11. 新たなアイデアや解決策を見出す能力がある	7	13.0	17	18.3	7	7.5
12. 課題発見力がある (問題点を発見する力がある)	5	9.3	29	31.2	15	16.1
13. 専門分野の基礎知識・技術がある	2	3.7	6	6.5	6	6.5
14. 専門分野の応用的知識・技術がある	3	5.6	4	4.3	1	1.1
15. 常に新しい知識・能力を身に付けようとする力がある	9	16.7	6	6.5	12	12.9
16. コンピュータの活用能力がある	3	5.6	12	12.9	14	15.1
17. 語学力がある (国際感覚がある)	1	1.9	5	5.4	2	2.2
18. プレッシャーの中で力を発揮できる能力がある	6	11.1	6	6.5	4	4.3
19. 複数の仕事の順位を考えながら達成する能力がある	12	22.2	8	8.6	13	14
20. 自己分析・他者理解ができる	6	11.1	29	31.2	18	19.4

(6) 採用時に重要視する項目

Q. 採用するにあたって、貴社(事業所)が重要視される項目は何ですか。(○印：2つまで)

この設問について、前述(5)同様に、教養学科1・2年生にアンケートを実施している。[表10] 回答事業所が1位にあげている項目は、「人物評価 (積極性・協調性等)」(85.2%)である。次に、「職務能力の適性」(50.0%)「基礎知識・一般教養」(38.9%)であり、上位3項目で、他を大きく引き離している。その他には、「素直さ」「IQ・言語能力・読解・記憶力」があげられている。

また、学生の回答では、事業所回答と同じく、「人物評価 (積極性・協調性等)」が1位であるが、1・2年生ともに、2位、3位が、事業所回答とは逆転している。「職務能力の適性」を重視している事業所回答は、学生自身が職務の適性をしっかりと認識した上での入社を重視しているこ

とに繋がり、最近の問題である就職直後の離職率が高くなっていることの要因の一つと考えられる。

[表 10] 仕事を遂行する上での重要な資質・能力（複数回答）（%は、各回答数に対する割合を示す）

（事業所：54社、教養1年：93名、教養2年：93名）	事業所	事業所%	1年生	1年生(%)	2年生	2年生(%)
1. 基礎知識・一般教養	21	38.9	61	65.6	45	48.4
2. 専門知識・技術	3	5.6	7	7.5	5	5.4
3. 職務能力の適性	27	50.0	28	30.1	34	36.6
4. 人物評価（積極性・協調性等）	46	85.2	80	86.0	89	95.7
5. 課外活動経験（サークル・ボランティア・アルバイト等）	1	1.9	10	10.8	6	6.5
6. キャリア・学歴	0	0.0	2	2.2	1	1.1
7. その他	2	3.7	0	0.0	1	1.1

3-3. 本学の教育・就職支援活動について

(1) 本学の企業に対する就職支援活動について

Q. 本学の企業等への求人・卒業予定者紹介などの就職支援活動について、どのようにお考えですか。（○印：1つ）

本学の就職支援活動について、回答事業所の47.3%が、「大変熱心、どちらかといえば熱心」と答えているが、過半数には達していない。「まったく熱心とは思えない」と回答した事業所はなかったが、「熱心であるとはあまり思えない」としている事業所も3社あり、また、本学の求人・就職支援活動自体を知らない企業も13社存在している点は、本学の就職支援活動において、今後の課題と考えられる。[表 11]

[表 11] 本学の就職支援活動（カッコ内は、回答55社に対する割合を示す）

①大変熱心だと思う	14社(25.5%)
②どちらかといえば熱心だと思う	12社(21.8%)
③熱心であるとはあまり思えない	3社(5.5%)
④熱心であるとはまったく思えない	0社(0.0%)
⑤どちらともいえない	8社(14.5%)
⑥本学の求人・就職支援活動を知らない	13社(23.6%)
⑦その他	0社(0.0%)
無回答	5社(9.1%)

(2) 今後の本学卒業生の採用について

Q. 今後の本学卒業生について、求人・採用をどのようにお考えですか。(〇印：1つ)

今後の本学卒業生の求人・採用の予定については、積極的求人・採用を予定しているのは、今回の事業所の9社(16.4%)にとどまっている。「求人・採用をしていく予定はない」と答えている事業所は0社であるが、その他には、「貴校に限らず採用の予定なし」としている記述もあった。また、「他大学と同じように、求人・採用を考えていく」23社(41.8%)「採用は個人本位であり、何ともいえない」17社(30.9%)の回答で、7割を占めている。[表12]

[表12] 本学卒業生の求人・採用予定 (カッコ内は、回答55社に対する割合を示す)

①今後も積極的に求人・採用をしていきたい	9社(16.4%)
②他大学と同じように求人・採用を考えていく	23社(41.8%)
③求人・採用をしていく予定はない	0社(0.0%)
④採用は個人本位であり、何ともいえない	17社(30.9%)
⑤その他	2社(3.6%)
無回答	4社(7.3%)

(3) 今後の本学の教育(ビジネス系中心)について

Q. 今後の本学の教育(ビジネス系を中心に)で、学生に身につけさせるべき資質・能力等として望ましいものについて、とくに重要だと思われるものを、各項目ごとに選択してください。(各設問、〇印：5つまで)

この設問については、「a. 社会人基礎力について」「b. 専門的スキルについて」「c. その他」の3つの内容項目に分けて尋ねている。また、前述の[2-2(5)仕事を遂行する上での重要な資質・能力、(6)採用時に重要視する項目]と同様に、教養学科1,2年生に対して、アンケートを実施している。

まず、「a. 社会人基礎力について」の質問で、事業所では、第1位「実行力」(75.9%)であり、「主体性」(59.3%)「規律性」(55.6%)「状況把握力」(42.6%)「ストレスコントロール力」(40.7%)「柔軟性」(38.9%)と続いている。

一方、学生の方では、1,2年生ともに、事業所と同じ「実行力」(1年：89.3%、2年：78.5%)を第1位にあげている。2位はともに「柔軟性」(1年：66.7%、2年：63.4%)であるが、それ以下では、1年生は「課題発見力」(63.4%)「創造性」(45.2%)をあげ、2年生は「傾聴力」(48.4%)「主体性」(47.3%)「状況把握力」(46.2%)がほぼ同じ割合で並んでいる。[表13]

[表 13] 身につけるべき資質・能力 (a. 社会人基礎力) (複数回答) (%は、各回答数に対する割合を示す)

(事業所 54 社、教養 1・2 年：各 93 名)	事業所	事業所 (%)	1 年生	1 年生 (%)	2 年生	2 年生 (%)
1. 主体性	32	59.3	34	36.6	44	47.3
2. 実行力	41	75.9	78	83.9	73	78.5
3. 規律性	30	55.6	23	24.7	34	36.6
4. 柔軟性	21	38.9	62	66.7	59	63.4
5. 働きかけ力	4	7.4	16	17.2	22	23.7
6. 状況把握力	23	42.6	36	38.7	43	46.2
7. 課題発見力	15	27.8	59	63.4	33	35.5
8. 計画力	16	29.6	27	29.0	28	30.1
9. 創造性	11	20.4	42	45.2	19	20.4
10. 発信力	2	3.7	17	18.3	20	21.5
11. 傾聴力	10	18.5	29	31.2	45	48.4
12. ストレスコントロール力	22	40.7	21	22.6	28	30.1
13. その他	1	1.9	0	0.0	0	0.0

[表 14] 身につけるべき資質・能力 (b. 専門的技能) (複数回答) (%は、各回答数に対する割合を示す)

(事業所 54 社、教養 1・2 年：各 93 名)	事業所	事業所 (%)	1 年生	1 年生 (%)	2 年生	2 年生 (%)
1. 接客マナー	48	88.9	84	90.3	87	93.5
2. ワープロ操作	18	33.3	72	77.4	80	86.0
3. 表計算ソフトの利用	28	51.9	55	59.1	68	73.1
4. データベースの利用	8	14.8	23	24.7	34	36.6
5. インターネットの利用	12	22.2	26	28.0	34	36.6
6. 電子メールの利用	10	18.5	11	11.8	23	24.7
7. IT 関連機器の操作能力	17	31.5	25	26.9	7	7.5
8. ホームページ制作の知識	3	5.6	20	21.5	12	12.9
9. 情報セキュリティに関する知識	7	13.0	26	28.0	9	9.7
10. 簿記会計	13	24.1	60	64.5	33	35.5
11. 希望職種についての専門知識	14	25.9	43	46.2	35	37.6
12. その他	1	1.9	0	0.0	1	1.1

つぎに、「b. 専門的スキルについて」は、事業所、学生ともに、「接遇マナー」を第1位に(事業所：88.9%、1年：90.3%、2年：93.5%)あげている。学生は1,2年生ともに2位に「ワープロ操作」(1年：77.4%、2年：86.0%)をあげており、以下、2年生は3位に「表計算ソフトの利用」(73.1%)、1年生は3位に「簿記会計」(64.5%)をあげている。

一方、事業所では、2位が「表計算ソフトの利用」(77.4%)、3位に「ワープロ操作」(33.3%)であり、このことは、ワープロ操作ができることが前提ではあるが、それ以上に「表計算ソフトの利用」が現在のビジネス社会では必要とされている現状と一致している。[表14]

[表15] 身につけるべき資質・能力 (c. その他) (複数回答) (%は、各回答数に対する割合を示す)

(事業所54社、教養1・2年：各93名)	事業所	事業所(%)	1年生	1年生(%)	2年生	2年生(%)
1. 職業観	12	22.2	5	5.4	13	14.0
2. コミュニケーション能力	42	77.8	79	84.9	82	88.2
3. チャレンジ精神	27	50.0	43	46.2	63	67.7
4. 応用力	13	24.1	24	25.8	30	32.3
5. 忍耐力	23	42.6	51	54.8	47	50.5
6. 人間性	24	44.4	52	55.9	54	58.1
7. 身だしなみや言葉遣い	34	63.0	52	55.9	48	51.6
8. 細かな気配りや思いやり	32	59.3	40	43.0	49	52.7
9. 一般常識	18	33.3	45	48.4	34	36.6
10. 基礎的な国語力	6	11.1	10	10.8	2	2.2
11. 英会話等語学力	0	0.0	3	3.2	3	3.2
12. 時事(ニュース)の理解力	3	5.6	29	31.2	15	16.1
13. 経済・会計に関する知識	1	1.9	9	9.7	6	6.5
14. リスクマネジメント	1	1.9	0	0.0	0	0.0
15. コンプライアンス	8	14.8	2	2.2	1	1.1
16. サークル活動参加	0	0.0	4	4.3	2	2.2
17. ボランティア活動参加	2	3.7	3	3.2	5	5.4
18. その他	1	1.9	0	0.0	0	0.0

「c. その他」の資質・能力では、第1位は、事業所、1,2年生ともにやはり同じ「コミュニケーション能力」(事業所：77.8%、1年：84.9%、2年：88.2%)をあげており、工作上・職場内における人間関係を重要視していることがわかる。

以下、事業所では、「身だしなみや言葉遣い」(63.0%)「細かな気配りや思いやり」(59.3%)「チャレンジ精神」(50.0%)「人間性」(44.4%)「忍耐力」(42.6%)と続き、学生では、1年

生が、「身だしなみや言葉遣い」(55.9%)「人間性」(55.9%)「忍耐力」(54.8%)「一般常識」(48.4%)「チャレンジ精神」(46.2%)「細かな気配りや思いやり」(43.0%)、2年生が、「チャレンジ精神」(67.7%)「人間性」(58.1%)「細かな気配りや思いやり」(52.7%)「身だしなみや言葉遣い」(51.6%)、「忍耐力」(50.5%)と続いている。この項目でも、事業所、学生ともに同じ傾向を示しており、仕事の技術とともに人間としての資質を重要視していることがわかる。

[表 15]

これらのことより、資質・能力では、接遇マナーや IT 能力、コミュニケーション能力をもった、即戦力として役立つ人材が求められるとともに、そのベースにはやはり社会人基礎力・人間性があると言えよう。

(4) 本学の教育・就職支援に対する支援内容について

Q. 本学では、教育・就職支援の一環として、「インターンシップ」「学内事業所ガイダンス」「企業人による講話」等を実施しておりますが、貴社(事業所)にご協力をお願いすることが可能かどうかについて、お聞かせください。(〇印：いくつでも)

本学の教育・就職支援に対して、[表 16]に示す通り、各項目について、ご協力いただけると回答している事業所があり、今後その体制づくりを進めていくことが急務だと考えている。

また、インターンシップ、学内事業所ガイダンス、講話などのさらなる充実を目指し、本学も支援体制を強化していく必要があり、今後の大きな課題と言える。

「その他」の支援内容記述では、「機会があり、声をかけていただければ、その都度検討します」「協力できることはします」「研究会を開催するので、その際の授業参観、研究会への参加について協力してもよい」などの積極的な意見もいただけており、ご協力をお願いしていきたい。

[表 16] 本学の教育・就職支援に対する支援内容（複数回答）

①本学の「インターンシップ」（企業研修）を受け入れてもよい。	9 社
②「インターンシップ」についての具体的な話を聞きたい。	2 社
③「学内事業所ガイダンス」に、講師として協力してもよい。	8 社
④「企業人による講話」の講師として、協力してもよい。	6 社
⑤「就職、企業、仕事」などについて、学生への説明（話）をしてもよい。	10 社
⑥その他	5 社

(5) 本学の卒業生（学生）、就職支援活動、教育に対するご意見・ご要望（自由記述）

Q. 本学の卒業生（学生）、就職支援活動、教育、その他全般につきまして、どのようなことでも結構ですので、ご意見、ご要望を自由にお書きいただければ幸いです。

①本学の卒業生（学生）について

学生についての回答で一番多かったのが「真面目」で、次が「明るい」「積極的」であった。それ以外で複数回答があったものは「素直」「優秀」「協調性・チームで働く力がある」「将来が期待できる」「しっかり頑張っている」「行動力がある」であった。その他「前向き」「基礎学力がある」「コミュニケーション能力が高い」「意欲や熱意がある」「自己のスキルアップに努めている」「心配りができる」「リーダーシップがある」「適応能力等が優れている」とのコメントがあった。このように高い評価を得ている一方で、「おとなしい感じがする」「向上心、先々を見通す力、目標に向かって粘り強く取り組む力に乏しい」「もう少し積極的に会社訪問等をしてほしい」といった指摘もあった。

このように企業が求める資質についての貴重な意見を得ることができたことは、大きな収穫であったと考える。今後の学生指導に役立てていきたい。

②本学の就職支援活動について

指導教員や支援課職員による就職先訪問について「熱心に学生支援している、熱意がある、卒業生もありがたく励みになっている」との評価を複数の企業からいただいた。また職員の「求人に対する迅速な対応やフォローアップのめまき」を評価する声もあった。その他では「非常に積極的に活動している」「就職活動をしている学生一人一人の身になって支援している」とのコメントがあった。

また「いろいろな企業に講義をしてもらってはどうか」「もっとPR活動や企業訪問をしたらよいのではないか」という提案や「就職活動が始まってからではなく、常に自分はどうなりたいのか、目標とする自分になるためには何を学び、どんな仕事に就けばいいのかという意識を持たせることが大切」といった学生支援についてのアドバイスがあり、早速対応したいと考えている。

③本学の教育、その他全般について

採用に関する回答が一番多かったが、「今後2年間は採用がない」「補充採用がある場合は声をかける」など、いずれも採用に前向きというまでには至っていなかった。また「社会人になり、直接的に関係する分野の職種でなかったとしても、学校生活で養われた知識・能力は十分に活かされる」「司書に関して、図書館での実習を勧めたい。現場を体験することで、仕事の大変さ、やりがい等、在学中に多くのことを学べる」というアドバイスや、「制服の着方がアンバランスである」との意見があった。いずれも社会が短大教育に求めるものとして捉え、教育内容や学生指導に取り入れていく必要があると考える。

4. まとめ

本アンケート調査を通して、企業の雇用動向とともに本学の教育内容や学生指導、学生支援体制の問題点等が明らかになった。

まず雇用に関しては、企業からの回答を見ると、今後もしばらくは厳しい状況が続くことが予想される。地域社会のニーズに応えると同時に厳選少数採用にも堪えられる人材育成のために、教育内容や授業法の改善を急ぐ必要がある。

採用で重視することについては「本人の資質能力」という企業が多かったが、採用の理由では「過去の卒業生の実績を考慮する」というところが25.9%にのぼっていることは、企業や卒業生との連携を強化していく必要性を指摘するものとする。今回のプロジェクトを機に卒業生と企業に対してアンケート調査を実施することができたことは、連携強化の第一歩と評価できるが、さらに多くのそして円滑な情報交換を可能にする体制作りが急務である。

仕事をする上で重要な資質能力については、「熱意・意欲」「コミュニケーション能力」「責任感・誠実さ」「協調性」「実行力」の順であがっているが、これは卒業生への評価で「優れている」とされた項目とほぼ一致している。卒業生が職場で必要な資質能力を備えていることを評価されたい。この項目に関しては、教養学科の1年生2年生にも同様のアンケート調査を実施したが、2年生の方が1年生よりも企業の考え方に近いという結果となった。2年生の方が、企業の方の講話や事業所ガイダンス・就職活動などで、実際に企業と接触する体験をしているため、社会のニーズを把握できているものと考えられる。このことは、学生から社会人への円滑な移行のためには、在学中のインターンシップや、ボランティア活動など、実社会と触れる機会を増やす必要性を示すものである。

今後、本学の教育で学生に身につけさせるべき資質能力については、社会人基礎力では「実行力」「主体性」「規律性」、専門技能では「接遇マナー」「表計算ソフト」が上位にあがっている。この点は、現在教養学科のビジネス・情報関連科目で実施している内容と一致しているところであり、授業法や内容の充実を図りながら継続して実施していきたい。その他としてあがっている「コミュニケーション能力」「身だしなみや言葉遣い」「細かな気配り」「チャレンジ精神」については、自由記述でコメントのあった「制服の着方」と併せて、授業以外でも日常生活の中で、学生指導の一環として学生に身につけさせるよう努めたい。

また卒業生の資質能力で、普通との評価であった「創造性・企画力」「新たなアイデアや解決策を見出す能力がある」、不満とされた「プレッシャーの中で力を発揮できる」「課題発見力がある」「複数の仕事の順位を考えながら達成する能力がある」については、このような資質能力を身につけるための新たな授業法を開発するなど、早急に対策を講じる必要がある。企業や地域の方々からの協力を得て、PBL型の授業または企画等を実施することが有効ではないかと考える。

本学の就職支援については、「熱心である」との評価が47.3%と過半数に達しておらず、「求人・就職支援活動を知らない」という企業が23.6%あった。卒業生を採用している企業の評価であることを考えると、支援活動が不十分である、または活動についての理解が得られていないと言わ

ざるを得ない。現在教職員や就職アドバイザーが企業訪問等を実施しているが、さらに活動を強化することが必要である。また企業からの助言にもあった通り、講演会やガイダンスなどを実施して、より多くの企業と連携を図ることが、学生支援につながるものと考える。

今回のアンケート調査では、企業から多くの貴重な情報を得ることができた。指摘された問題点を早急に改善し、本学の教育内容や学生支援体制の充実を図るよう努めたい。

[謝 辞]

本調査は、文部科学省「平成 21 年度 大学教育・学生支援推進事業 学生支援推進プログラム」に採択された本学プロジェクト「めざそう〈平成の篤姫〉！—鹿児島発社会人力養成プログラム—」の一環として実施されたものです。ご協力いただきました各事業所、関係各位の皆様に厚く御礼申し上げます。

(平成 23 年 1 月 24 日 受理)